

子育て負担感「緩和されず」 新エンゼルプラン政策評価

総務省は20日、00年度から5年間の国の少子化対策実施計画「新エンゼルプラン」について、「仕事との両立の負担感は緩和されたものの、子育てそのものの負担感は緩和されていない」との政策評価の結果をまとめ、関係する文部科学、厚生労働、国土交通の各省に通知した。

プランでは、保育所の充実や育児休業制度の整備などの子育て支援策を3省が連携して行っている。このうち、仕事と子育ての両立については、6歳未満の子どもがいる母親の就業率が上昇する一方、出産・育児を理由にした女性の離職者の割合が減ったことなどを根拠に、「総じて緩和されてきている」とした。

一方、子育てそのものの負担感は、子育て中の人で「楽しいと感じるときの方が多し」が減り、「つらいと感じるときの方が多し」が増えた（内閣府の世論調査）ことから、「緩和されているとはいえない」とした。その原因として、経済的負担感が増したことと、核家族化や地域社会の崩壊で専業主婦が孤立感を深めていることを挙げている。

プラン前の99年に1.34だった合計特殊出生率が、03年には1.29に低下したことについては、「子どもを持つのが自然」といった意識が薄れ、「理想の子どもの数」が2.40人（97年）から2.22人（03年）に減った（国民生活白書）というプランとは別の要因の影響も指摘している。

今年中に策定予定の次期「新新エンゼルプラン」に対しては、子育て中の専業主婦家庭の負担感の緩和を図ることや、総務省が20～39歳の男女を対象に実施したアンケートで上位に入った□低年齢児保育の充実□休日・夜間の小児救急医療の整備□高校・大学進学の際の経済的負担軽減などに重点を置くよう求める「意見」をつけた。

(07/21)

子育て費用負担軽減する政策を・総務省が政策評価

総務省は20日、政府が少子化対策として実施しているエンゼルプランに対する初の政策評価の結果をまとめ、厚生労働など関係三省に通知した。アンケート調査などをもとに、少子化に歯止めをかけるには子供の教育などに伴う経済負担の軽減策に重点的に取り組む必要があると指摘。来年度からの次のプランに反映させるよう促した。

全国の20～39歳の男女6000人を対象に実施したアンケートによると、子供を持ちたいと思えるようになるため充実してほしい施策（複数回答）は（1）教育に伴う経済的負担の軽減（58.6%）（2）仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備（46.1%）（3）教育費以外の経済的負担の軽減（36.7%）の順だった。子育て支援サービスで充実すべきものとしては「低年齢児保育」（50.9%）がトップで、「延長・休日保育」（46.9%）や「放課後児童クラブ」（42.1%）なども要望が多かった。エンゼルプランは1994年度に始まった子育て支援策で、2000年度からの新プランが今年度いっぱい期限切れを迎える。（13：01）